

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔1〕

●変更前

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)	-	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16

●変更後

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益 (DI)	-	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17

〔2〕

●変更前

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値

●変更後

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値

<p>成果測定指標の 変更（廃止）を 希望する理由</p>	<p>本指標は、当財団の支援が、大阪全体の成長に繋がっているという結果を表す指標として設定したものです。</p> <p>「従業員数変化DI」については、令和4年度の審議会意見として「労働力人口が減少していくなか、オートメーション化など人手をかけない生産性向上に世の中が取り組んでおり、従業員数が増えれば良いという目標設定には、やはり違和感がある。」というご意見をいただき、昨年度から指標としての当該DIの廃止やこれに代わる指標について検討を行ってきた。</p> <p>この結果、大阪全体の成長という視点で雇用増はプラスであり、企業においても売上や利益の増加に伴い雇用を増やすこともあると認識しているが、当財団は、大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図るための中小企業支援団体であり、その支援メニューが従業員数の増加を直接的に意図したものではないこと、個々の企業にとって必ずしも従業員数増加がプラスにつながるとは限らないことから、中小企業の経営を支援する立場である当財団としては、本指標を置き続ける必要はないという結論に至った。</p> <p>また、委員からご意見をいただいた「従業員数変化DI」に代わる雇用関連の指標についても検討を行ってきたが、例えば「雇用不足感DI」は景気変動の影響を受けやすく財団の支援成果が反映されにくいなど、現在調査可能な指標において、財団の支援成果を適切に表すものはなかった。</p> <p>よって、R5年度からは、財団の支援成果が明確に反映される「売上高変化DI」「損益変化DI」の2件に変更する。</p>
--	--

<p>成果測定指標の 変更（廃止）を 希望する理由</p>	
--	--